

# 「観光立国ニッポン」実現を 左右する中国人訪日客

PANA通信



百貨店の銀座松坂屋の免税カウンターを訪れた香港からの観光客。

「あ」れだけの反日デモがあつたにもかかわらず、微増を記録した点に、改めてポテンシャルの高さを感じた」とは、中国語による日本観光サイトの運営などを手が

人観光客の数は673万人で前年比で約1割の増加（国際観光振興機構推計）。ただ、中国人客のみを抜き出すと、昨年10月は前年同期比0・5%増にとどまる。しかし、

そこには「反日デモ」という特殊要因が働いており、その負の圧力の大きさから判断すれば、この結果は上出来である。

「今後、日中間係がよほど悪化しない限り、中国から日本への旅行者の流れは止まらないはず。日本側はそこに商機を求めない手はない」といみじくも「日本

本の観光立国化」

けるベンチャー企業、日本漫遊代表の石川氏。

同社のターゲットは

中国人訪日客だが、石氏の言いは、つまりはこういうことだ。05年1年間の訪日外国

はすでに「国策」に位置づけられている。

大きな理由は経済面にある。要は、人口減社会を背景とする内需の縮小を海外から観光客（消費者）を招き入れ

ることで補っていかうということ。そして、その際の鍵と目ざされているのがお隣「中国」の動きなのである。

## 観光立国化の鍵を握った中国人観光客

「韓国や台湾の例に照らせば、中国も年間で人口の5%程度が観光目的で日本を訪れるようになっていても不思議ではない」

経済発展に伴う中国人の所得向上が訪日観光需要を押し上げる、というわけだが、この説に従えば、毎年6000万人以上の中国人が日本を旅行する計算になる。小泉政権が目標に掲げているのは「10年までに訪日観光客数を年間（せいせい）1000万人で（せいせい）1000万人台に乗せる」であるから、半分の3000万人だとしても驚異的な数字だ。

日本が中国をターゲットにすれば、「観光立国ニッポン」はかなり現実味を帯びてくるのである。石氏が付言する。

「ただし、日本はあくまでもポジティブな姿勢を貫き、フランスやスペインといった

欧州の観光先進国並みのホスピタリティの精神を涵養させることが不可欠。苦肉の策というところで中国に目を向けても、いい結果にはならない。なお、中国人の訪日観光の主たる目的はショッピングですが、彼らは日本の文化にも興味を示していますよ」

もとより「日本の観光立国化」は、欧米人訪日客などからも支えられながら実現されていくのが望ましい。だが、少なくとも数量の面では、中国人観光客の存在は極めて大きなものとなりそうだ。

## 日本人はどこまで本気になれるか

ともあれ、けっきょくのところ大切なのは、温泉などの観光資源を持つ日本の地方都市などがどこまで本気で「他国の価値観」を受け入れるか、だ。その議論を忘れて航空路線の拡充や入国規制の緩和に力を入れてみても、「観光立国化」という国家目標は「私作って魂入らず」に終わってしまうのである。

（ジャーナリスト 富田 充）